

議案第 4 2 号

令和 7 年度習志野市一般会計補正予算（第 1 号）

習 志 野 市

議案第 4 2 号

令和 7 年度習志野市一般会計補正予算（第 1 号）

令和7年度習志野市一般会計補正予算(第1号)

令和7年度習志野市の一般会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算に、歳入歳出それぞれ174,398千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ76,574,398千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年8月28日提出

習志野市長 宮本 泰介

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
14 国 庫 支 出 金		13,431,344	136,796	13,568,140
	2 国 庫 補 助 金	2,341,347	136,796	2,478,143
15 県 支 出 金		5,120,923	1,551	5,122,474
	2 県 補 助 金	1,285,304	1,551	1,286,855
19 繰 越 金		500,000	1,551	501,551
	1 繰 越 金	500,000	1,551	501,551
21 市 債		6,179,500	34,500	6,214,000
	1 市 債	6,179,500	34,500	6,214,000
歳 入	合 計	76,400,000	174,398	76,574,398

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 民 生 費		32,853,272	136,796	32,990,068
	1 社 会 福 祉 費	11,639,706	136,796	11,776,502
9 消 防 費		2,566,054	5,700	2,571,754
	1 消 防 費	2,566,054	5,700	2,571,754
10 教 育 費		13,052,551	31,902	13,084,453
	2 小 学 校 費	4,629,716	11,000	4,640,716
	3 中 学 校 費	1,735,278	13,800	1,749,078
	4 高 等 学 校 費	1,006,205	3,300	1,009,505
	6 社 会 教 育 費	1,702,259	3,102	1,705,361
	7 保 健 体 育 費	2,831,529	700	2,832,229
歳 出	合 計	76,400,000	174,398	76,574,398

第2表 債務負担行為補正

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
人 事 給 与 シ ス テ ム 改 修 費	2年	委託料 12,657 千円に消費税及び 地方消費税を加えた額の範囲内

第3表 地方債補正

(変 更)

(単位:千円)

起債の目的	限度額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正額	計			
消 防 債 災 害 対 策 整 備 債	0	5,700	5,700	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め 40 年以内において元利均等、元金均等または満期一括償還する。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。 ただし、償還期間内において繰上償還、償還期間の短縮ならびに低利債への借り換えをすることができる。
教 育 債						
義務教育施設整備事業債	3,611,200	24,800	3,636,000			
高等学校施設整備事業債	204,700	3,300	208,000			
社会体育施設整備事業債	385,300	700	386,000			
合 計	6,179,500	34,500	6,214,000			

令和7年度習志野市一般会計補正予算(第1号)に関する説明書

1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円、%)

款	補正前の額	構成比	補正額	計	構成比
1 市 税	32,105,378	42.0	0	32,105,378	41.9
2 地 方 譲 与 税	314,770	0.4	0	314,770	0.4
3 利 子 割 交 付 金	28,000	-	0	28,000	-
4 配 当 割 交 付 金	232,000	0.3	0	232,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	275,000	0.4	0	275,000	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	369,000	0.5	0	369,000	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,710,000	6.2	0	4,710,000	6.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	65,001	0.1	0	65,001	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	133,000	0.2	0	133,000	0.2
10 地 方 交 付 税	3,030,650	4.0	0	3,030,650	4.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	-	0	12,000	-
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,018,753	1.3	0	1,018,753	1.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,312,158	1.7	0	1,312,158	1.7
14 国 庫 支 出 金	13,431,344	17.6	136,796	13,568,140	17.7
15 県 支 出 金	5,120,923	6.7	1,551	5,122,474	6.7
16 財 産 収 入	87,480	0.1	0	87,480	0.1
17 寄 附 金	31,301	-	0	31,301	-
18 繰 入 金	4,533,451	5.9	0	4,533,451	5.9
19 繰 越 金	500,000	0.7	1,551	501,551	0.7
20 諸 収 入	2,910,291	3.8	0	2,910,291	3.8
21 市 債	6,179,500	8.1	34,500	6,214,000	8.1
歳 入 合 計	76,400,000	100.0	174,398	76,574,398	100.0

(歳 出)

(単位：千円、%)

款	補正前の額 (構成比)	補 正 額	計 (構成比)	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 議 会 費	436,457 (0.6)	0	436,457 (0.6)					
2 総 務 費	8,766,263 (11.5)	0	8,766,263 (11.4)					
3 民 生 費	32,853,272 (43.0)	136,796	32,990,068 (43.1)	136,796				
4 衛 生 費	6,021,262 (7.9)	0	6,021,262 (7.9)					
5 労 働 費	13,368 (-)	0	13,368 (-)					
6 農 林 水 産 業 費	79,937 (0.1)	0	79,937 (0.1)					
7 商 工 費	828,997 (1.1)	0	828,997 (1.1)					
8 土 木 費	6,242,382 (8.2)	0	6,242,382 (8.1)					
9 消 防 費	2,566,054 (3.3)	5,700	2,571,754 (3.4)		5,700			
10 教 育 費	13,052,551 (17.1)	31,902	13,084,453 (17.1)	1,551	28,800		1,551	
11 公 債 費	5,410,651 (7.1)	0	5,410,651 (7.1)					

(単位：千円、%)

款	補正前の額 (構成比)	補正額	計 (構成比)	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12 諸支出金	28,806 (-)	0	28,806 (-)				
13 予備費	100,000 (0.1)	0	100,000 (0.1)				
歳出合計	76,400,000 (100.0)	174,398	76,574,398 (100.0)	138,347	34,500		1,551

2. 歳 入

第14款 国庫支出金

(補正額 136,796 千円 構成比 17.7%)

第2項 国庫補助金

(補正前の額 2,341,347 千円 補正額 136,796 千円 計 2,478,143 千円)

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	693,134	136,796	829,930	1 総務管理費補助金	136,796	2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 【総合政策課】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱 (国10/10) 136,796
計	2,341,347	136,796	2,478,143			

第15款 県支出金

(補正額 1,551 千円 構成比 6.7%)

第2項 県補助金

(補正前の額 1,285,304 千円 補正額 1,551 千円 計 1,286,855 千円)

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 教育費県補助金	80,830	1,551	82,381	2 社会教育費補助金	1,551	4 文化財保存事業補助金【社会教育課】 文化財保存事業補助金交付要綱(県1/2 市1/2) 1,551
計	1,285,304	1,551	1,286,855			

第19款 繰越金

(補正額 1,551 千円 構成比 0.7%)

第1項 繰越金

(補正前の額 500,000 千円 補正額 1,551 千円 計 501,551 千円)

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	500,000	1,551	501,551	1 繰越金	1,551	1 前年度繰越金【財政課】 1,551
計	500,000	1,551	501,551			

第14款 国庫支出金 第2項 国庫補助金 第1目 総務費国庫補助金 ～ 第19款 繰越金 第1項 繰越金 第1目 繰越金

第21款 市債

(補正額 34,500 千円 構成比 8.1%)

第1項 市債

(補正前の額 6,179,500 千円 補正額 34,500 千円 計 6,214,000 千円)

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 消防債	253,200	5,700	258,900	2 災害対策整備債	5,700	2 防災行政無線事業【財政課】 5,700
6 教育債	4,547,800	28,800	4,576,600	1 義務教育施設整備事業債	24,800	2 小学校空調整備事業【財政課】 11,000 8 中学校空調整備事業【財政課】 13,800
				2 高等学校施設整備事業債	3,300	1 高等学校施設整備事業【財政課】 3,300
				3 社会体育施設整備事業債	700	1 体育施設整備事業【財政課】 700
計	6,179,500	34,500	6,214,000			

3. 歳 出

第3款 民生費

(補正額 136,796 千円 構成比 43.1%)

第1項 社会福祉費

(補正前の額 11,639,706 千円 補正額 136,796 千円 計 11,776,502 千円)

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉 総務費	2,254,044	136,796	2,390,840	136,796				11 役務費	1,986	22 定額減税補足給付金等支給事業【生活相談課】 役務費 通信運搬費 手数料 負担金補助及び交付金 交付金 136,796 1,986 1,434 552 134,810 134,810
				136,796				18 負担金補助及び交付金	134,810	
計	11,639,706	136,796	11,776,502	136,796						

第9款 消防費

(補正額 5,700 千円 構成比 3.4%)

第1項 消防費

(補正前の額 2,566,054 千円 補正額 5,700 千円 計 2,571,754 千円)

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4 災害対策費	135,135	5,700	140,835		5,700			17 備品購入費	5,700	4 防災行政無線事業 【危機管理課】 備品購入費 庁用器具費
					5,700					
										5,700 5,700 5,700

第3款 民生費 第1項 社会福祉費 第1目 社会福祉総務費 ～ 第9款 消防費 第1項 消防費 第4目 災害対策費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	2,566,054	5,700	2,571,754		5,700					

第10款 教育費

(補正額 31,902 千円 構成比 17.1%)

第2項 小学校費

(補正前の額 4,629,716 千円 補正額 11,000 千円 計 4,640,716 千円)

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 学校建設費	3,929,203	11,000	3,940,203		11,000			14 工事請負費	11,000	
					11,000					2 小学校空調整備事業 【教育総務課】 工事請負費 施設設備工事
計	4,629,716	11,000	4,640,716		11,000					

第3項 中学校費

(補正前の額 1,735,278 千円 補正額 13,800 千円 計 1,749,078 千円)

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 学校建設費	1,328,711	13,800	1,342,511		13,800			14 工事請負費	13,800	2 中学校空調整備事業 【教育総務課】 13,800
					13,800					

第9款 消防費 第1項 消防費 第4目 災害対策費 ～ 第10款 教育費 第3項 中学校費 第3目 学校建設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									工事請負費 施設設備工事	13,800 13,800
計	1,735,278	13,800	1,749,078		13,800					

第4項 高等学校費

(補正前の額 1,006,205 千円 補正額 3,300 千円 計 1,009,505 千円)

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4 学校建設費	222,636	3,300	225,936		3,300			14 工事請負費	3,300	1 高等学校施設整備事業 【習志野高校】 工事請負費 施設設備工事 3,300 3,300 3,300
					3,300					
計	1,006,205	3,300	1,009,505		3,300					

第6項 社会教育費

(補正前の額 1,702,259 千円 補正額 3,102 千円 計 1,705,361 千円)

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2文化振興費	43,592	3,102	46,694	1,551			1,551	12 委託料	3,102	

第10款 教育費 第3項 中学校費 第3目 学校建設費 ～ 第10款 教育費 第6項 社会教育費 第2目 文化振興費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				1,551			1,551		5 旧鶴田家住宅維持管理費 【社会教育課】 委託料 設計委託料	3,102 3,102 3,102
計	1,702,259	3,102	1,705,361	1,551			1,551			

第7項 保健体育費

(補正前の額 2,831,529 千円 補正額 700 千円 計 2,832,229 千円)

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 体育施設費	722,096	700	722,796		700			14 工事請負費	700	2 体育施設整備事業 【生涯スポーツ課】 工事請負費 施設設備工事
					700					
計	2,831,529	700	2,832,229		700					

債 務 負 担 行 為 補 正 説 明 書

債務負担行為の令和6年度末までの支出額及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
人 事 給 与 シ ス テ ム 改 修 費	委託料12,657千円 に消費税及び地方 消費税を加えた 額の範囲内			令和7年度～ 令和8年度	13,923	0	0	0	13,923

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1 . 普 通 債	28,329,731	35,662,652	7,913,700	3,120,736	40,455,616
(1) 総 務	6,628,498	6,089,141	42,100	563,926	5,567,315
(2) 民 生	1,744,162	2,660,259	124,300	204,579	2,579,980
(3) 衛 生	872,630	2,158,635	53,800	150,120	2,062,315
(4) 土 木	3,688,561	4,307,574	1,375,800	646,098	5,037,276
(5) 公営住宅	905,079	931,143	173,000	102,588	1,001,555
(6) 消 防	3,360,523	3,153,905	267,800	316,426	3,105,279
(7) 教 育	11,130,278	16,361,995	5,876,900	1,136,999	21,101,896
2 . 特 例 債	20,882,545	18,899,153	0	1,991,647	16,907,506
合 計	49,212,276	54,561,805	7,913,700	5,112,383	57,363,122

※「令和7年度中起債見込額」は、令和7年度予算計上額と令和6年度からの繰越事業にかかる起債見込額との合計です。
繰越分として、土木債に321,200千円、公営住宅債に69,300千円、消防債に8,900千円、教育債に1,300,300千円が含まれております。

令和7年度9月補正予算主要事業

1. 一般会計(第1号)

議案第42号

補正額 174,398 千円
補正後の額 76,574,398 千円

(1)歳出概要及び財源内訳

(単位:千円)

款	項	事業費	左の財源内訳				事業概要
			国県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	136,796	136,796			0	定額減税補足給付金等支給事業
9 消防費	1 消防費	5,700		5,700		0	防災行政無線事業
10 教育費	2 小学校費	11,000		11,000		0	小学校空調整備事業
	3 中学校費	13,800		13,800		0	中学校空調整備事業
	4 高等学校費	3,300		3,300		0	高等学校施設整備事業
	6 社会教育費	3,102	1,551			1,551	旧鶴田家住宅維持管理費
	7 保健体育費	700		700		0	体育施設整備事業
計		174,398	138,347	34,500	0	1,551	

(2)債務負担行為

(追加)

事項	期間	限度額
人事給与システム改修費	2年	委託料12,657千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内